

1 基本項目	事務事業名				個人情報保護制度運営事務	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				行政事務関係事業		係名	行政改革係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1019	
	事業期間		開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業02ー3. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段 (活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図 (成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	市が保有する個人情報の種類	件	350	420	420	450	107.1%	450
	活動②	開示請求件数	件	2	2	2	3	150.0%	2
	成果①	市が保有する個人情報に漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	1	0	0	0		0
	成果②	開示請求に対する開示件数	件	2	1	2	2	100.0%	2

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	25,000	2,484,000	101,000	70,700	-97.2%	101,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	25,000	2,484,000	101,000	70,700	-97.2%	101,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	50.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	4,012,000	4,012,000	4,012,000	0.0%	4,012,000
	総 費 用 (A+B)		円	426,200	6,496,000	4,113,000	4,082,700	-37.2%	4,113,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。 年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。 審査会委員の任命を行った。（H30、H31） 市長からの児童手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。 情報漏えいに対する注意喚起を行った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならない。また、開示請求があった場合は、適切かつ速やかな開示手続きに努める。また、マイナンバーの取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				職員提案・改善報告実施事業	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				行政改革推進事業		係名	行政改革係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1019	
	事業期間		開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業03－3. 行政改革の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令		魚津市職員の提案及び改善報告に関する規程				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	職員から市政向上に係る提案や事務事業に関する提案・改善報告の提出を促進し、業務改善並びに市民サービス及び職員の政策形成能力の向上を図る。	
	対象	職員	
	手段 (活動指標)	職員提案及び改善報告の募集期間を設定し、職員から募集する。	
	意図 (成果指標)	職員提案及び改善報告が業務改善及び市民サービスの向上につながる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 職員提案件数	件	18	12	10	15	150.0%	10
		② 改善報告件数	件	8	11	30	5	16.7%	30
		① 採用及び一部採用となった提案件数	件	6	2	10	7	70.0%	10
		② 採用及び一部採用となった提案の割合	%	33.3	16.6	100.0	45.7	45.7%	100.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	9,330	12,900	156,400	53,200	312.4%	147,400
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	9,330	12,900	156,400	53,200	312.4%	147,400
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用 (A+B)		円	811,730	815,300	958,800	855,600	4.9%	949,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○過去に指示がなされた職員提案に関する実施状況を照会した。（5月） ○職員提案及び改善報告の募集促進期間を設定し、職員から募集した。（7月） ○行政事務改善委員会を開催し、提出された職員提案及び改善報告の審査を行った。（10月） ○審査結果を全庁へ通知した。（12月） ○審査結果における指示事項を各担当課へ通知した。（12月） ○指示事項方針等を取りまとめ、庁内電子掲示板を用いて職員提案及び改善報告の結果を職員へ公表した。（1月）	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
1 次評価	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	目標件数と大きな開きがある改善報告の件数アップにつなげる仕組みづくりを検討するとともに、職員提案のさらなる意欲につながるよう、採用された提案について、担当課による検討を踏まえて実現可能なものは確実に実現されるよう進行管理を継続する。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名				人事管理・職員採用事業	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				人事管理・職員採用事業		係名	職員係	
	事務区分				自治事務		電話番号	23-1020	
	事業期間		開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務監理費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業03－4. 機能的な組織運営の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。						
	対象	市職員						
	手段（活動指標）	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 等						
	意図（成果指標）	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
指標	① 新規採用職員合格者数		人	14	12	6	6	100.0%	3
	② 退職者数		人	16	11	5	16	320.0%	10
	① 人口100人当たりの職員数		人	0.77	0.79	0.82	0.84	102.4%	0.82
	② ラスパイレス指数(国の減額措置前と比較)		%	98.3	98.0	98.0	97.8	99.8%	97.8

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
コスト情報	事業費合計 (A)		円	23,044,364	21,347,223	23,248,000	15,733,500	-26.3%	21,993,000
	財源内訳	①国庫支出金	円		2,241,000	2,241,000			2,207,000
		②県支出金	円	2,458,000					
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円		1,753,001	1,561,000			1,540,000
		⑤一般財源	円	20,586,364	17,353,222	19,446,000	15,733,500	-9.3%	18,246,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	3,360	3,360	3,360	3,360	0.0%	3,360
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	13,480,320	13,480,320	13,480,320	13,480,320	0.0%	13,480,320
	総 費 用 (A+B)		円	36,524,684	34,827,543	36,728,320	29,213,820	-16.1%	35,473,320

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	①職員の新規採用 ②給与管理 ③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置 ⑤福利厚生事業 ⑥表彰 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする第5次定員管理計画に基づき執行した。 再任用制度を運用をした。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名職員研修事業					担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名職員研修事業						係名	職員係		
	事務区分自治事務						電話番号	23-1020		
	事業期間		開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					款	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進					目	一般管理費	
		基本事業名	基本事業03－4. 機能的な組織運営の推進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令							総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等に、市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。						
	対象	市職員						
	手段（活動指標）	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成						
	意図（成果指標）	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 研修費用		円	3,284,192	1,932,940	2,976,000	1,594,766	53.6%	3,176,000
	② 自主研究等助成金		円	100,000	118,000	200,000	67,000	33.5%	0
	① 派遣研修職員数		人	193	209	200	168	84.0%	160
	② 市独自研修受講者数		人	254	218	200	136	68.0%	150

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計 (A)		円	3,394,192	2,050,940	3,176,000	1,670,766	-18.5%	2,728,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	373,600	195,745	80,000	226,373	15.6%	80,000
		⑤一般財源	円	3,020,592	1,855,195	3,096,000	1,444,393	-22.1%	2,648,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	160,480	160,480	160,480	160,480	0.0%	160,480
	総 費 用 (A+B)		円	3,554,672	2,211,420	3,336,480	1,831,246	-17.2%	2,888,480

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	派遣研修は例年どおり実施した。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				防災一般管理費		係名	防災係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078	
	事業期間		開始年度	昭和36年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12－1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）（以下「法」という。）第16条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは、修正を行う。						
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所						
	手段（活動指標）	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。						
	意図（成果指標）	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 防災会議開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	②								
	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100	100.0%	100
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	12,000	15,000	156,000	20,547	37.0%	156,000
事業費内訳	①国庫支出金		円						
	②県支出金		円						
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円						
	⑤一般財源		円	12,000	15,000	156,000	20,547	37.0%	156,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	3	2	3	3	50.0%	3
	②年間所要時間		時間	1,000	1,000	1,200	1,400	40.0%	1,200
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	4,012,000	4,012,000	4,814,400	5,616,800	40.0%	4,814,400
	総費用（A+B）		円	4,024,000	4,027,000	4,970,400	5,637,347	40.0%	4,970,400

	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
5 取組 内容	平成31年2月に防災会議を開催し、魚津市地域防災計画の修正が必要な箇所について見直しを行った。 平成30年度は、 ①災害対策本部設置場所の代替施設 ②非常時における市長権限移譲の順位 ③土砂災害における避難指示等の発令基準 など を協議し、魚津市地域防災計画への反映を行った。

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
	効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応等について、地域防災計画の見直し等適切に対応しながら、市民、事業所、行政の役割の明確化と関係情報等の共有、確実な災害対応を図る。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				防災・国民保護事務	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				防災一般管理費		係名	防災係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078	
	事業期間		開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12－1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。						
	対象	市民、緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客						
	手段（活動指標）	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応						
	意図（成果指標）	①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
標	① 気象警報発令時の警戒日数		%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国民保護に関する情報発信		回	1	3	2	0	0.0%	0
	① 気象災害（地震含む）から市民等の生命、財産を守る		人	43,152	42,309	42,224	42,224	100.0%	41,943
	② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る		人	42,706	42,309	42,224	42,224	100.0%	41,943

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	0	1,084,215	941,940	843,351	-22.2%	1,065,185
事業費内訳	①国庫支出金		円						
	②県支出金		円						
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円						
	⑤一般財源		円	0	1,084,215	941,940	843,351	-22.2%	1,065,185
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	3	2	3	3	50.0%	3
	②年間所要時間		時間	600	600	600	650	8.3%	600
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,607,800	8.3%	2,407,200
総費用	(A+B)		円	2,407,200	3,491,415	3,349,140	3,451,151	-1.2%	3,472,385

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	①随時見直される魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。 ③魚津市国民保護計画の変更を行う場合に開催の必要があるが、平成22年度に開催して以降、開催していない。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
					②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市は、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時や武力攻撃事態における的確な初期活動の確立、災害等への予防体制の整備をしておく必要がある。なお、今後は、市の業務における業務継続計画を策定する必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				担当部署	課等名	総務課		
	予算事業名					係名	防災係		
	事務区分					電話番号	0765-23-1078		
	事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12－1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				総合戦略との関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし			

2事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分（2,037人×3食×3日＝20,763食）を確保することを目標としている。
	対象	被災者及び避難者
	手段 （活動指標）	地域防災計画に基づき備蓄品を購入
	意図 （成果指標）	大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 備蓄対象人数	人	1,545	2,037	2,037	2,037	100.0%	2,037
		②							
	成果	① 食料品備蓄量	食	15,710	20,680	20,763	20,810	100.2%	20,763
		② 飲料水備蓄量	ℓ	13,960	17,840	20,763	20,376	98.1%	20,763

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度		
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額		
	事業費	事業費合計 (A)		円	2,262,386	2,446,152	1,100,000	1,098,770	-55.1%	1,000,000	
		財源内訳	①国庫支出金		円						
			②県支出金		円						
			③地方債		円						
			④その他（使用料、雑入等）		円						
			⑤一般財源		円	2,262,386	2,446,152	1,100,000	1,098,770	-55.1%	1,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	2	100.0%	1	
		②年間所要時間		時間	100	100	100	200	100.0%	100	
③人件費（②×@ 4,012 円）(B)		円	401,200	401,200	401,200	802,400	100.0%	401,200			
総 費 用 (A + B)		円	2,663,586	2,847,352	1,501,200	1,901,170	-33.2%	1,401,200			

5 取 組 内 容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から備蓄量を増やしてきた。		
	○平成30年度購入災害用備蓄品		
	・アルファ米（五目ごはん）	500食	
	・アルファ米（白米）	500食	
	・リッツ缶	560食	
	・ミネラルウォーター—500ml	7,800本	
	・ミネラルウォーター—2ℓ	300本	

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評 価	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
		今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	計画的な災害備蓄品の整備を継続していく必要がある。現在の計画は、食料品に特化しているが、避難所開設時の床マットやプライバシースペースを確保するための仕切り等の購入の検討も必要である。 また、備蓄品の保管場所については、公共施設再状況に応じて地区ごとの分散備蓄も推進していく。	2 次 評 価		
			事業の拡充					
			事業の縮小					
			統合等の検討					
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				防災啓発事業（防災士養成事業）	担当 部署	課等名	総務課			
	予算事業名				防災啓発事業		係名	防災係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078			
	事業期間				開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	一般会計
	総合 計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	総務費				
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費				
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費				
		基本事業名	基本事業12ー2. 地域防災力の向上								
	根拠法令								総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
									総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地域防災力の向上を図るため、防災士を養成する。県の実施する防災士養成研修において、自己負担相当分を市が助成する。防災士の資格取得経費の一部を助成する。平成27年度末時点で20名だった防災士を平成28年度から防災士を毎年10名ずつ養成し、70名に増員する。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	各地区自主防災組織に協力を要請し、希望者を募り、県の実施する防災士養成研修を受講させ、防災士の人数の確保と増員を図る。	
	意図（成果指標）	本事業により防災士の確保と増員を図るとともに、新たな防災士には、魚津防災士連絡協議会への加入を義務付け、地域防災力の向上を担う役割を期待している。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	防災士養成人数	人	10	9	10	9	90.0%	10
	活動②	活動指標①のうち、女性の人数	人	1	2	5	5	100.0%	5
	成果①	年度終了時点での防災士の総数	人	20	29	40	38	95.0%	48
	成果②	成果指標①のうち、女性の人数	人	2	4	9	9	100.0%	14

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	179,200	161,280	180,000	179,880	11.5%	202,900
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	179,200	161,280	180,000	179,880	11.5%	202,900
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	50	50	150	200.0%	50
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	200,600	200,600	601,800	200.0%	200,600
	総 費 用（A+B）		円	580,400	361,880	380,600	781,680	116.0%	403,500

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	各地区自主防災組織へ防災士養成について協力を要請し、希望者を募ったところ、女性5名を含む計10名の応募があった。しかし、男性1名が試験に不合格となったことにより、結果的に9名の養成となった。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災士は順調に増加している。各地区の自主防災組織においても、防災士の必要性の認識も年々高まっていることから、平成32年度まで引き続き事業の継続が必要である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名				魚津市防災講演会開催事務	担当 部署	課等名	総務課			
	予算事業名				防災啓発事業		係名	防災係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078			
	事業期間				開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算 科目	会計	一般会計
	総合 計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費			
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費			
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費			
		基本事業名	基本事業12ー2. 地域防災力の向上				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし			

2 事業概要	事業概要	近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが必要である。また、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携の在り方について、共に考え、地域での支え合いの力、防災力を強化することを目的に実施している。						
	対象	市民、事業所						
	手段 (活動指標)	地域での支え合いの力、防災力を強化するために、地域での日頃の取り組みや組織間の連携について講演会を開催し、自助・共助の意識向上を図る。						
	意図 (成果指標)	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 防災講演会受講者数	人	200	89	100	90	90.0%	100
		② 防災力向上会議出席者数				150	168	112.0%	160
	成果	① 講演会のアンケート結果「良かった」「まあまあ良かった」と答えた人数	人	0	72	80	不明		80
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	191,939	16,535	178,600	46,655	182.2%	178,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	191,939	16,535	178,600	46,655	182.2%	178,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	2	100.0%	3
		②年間所要時間	時間	500	400	400	450	12.5%	400
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	2,006,000	1,604,800	1,604,800	1,805,400	12.5%	1,604,800
	総 費 用 (A+B)		円	2,197,939	1,621,335	1,783,400	1,852,055	14.2%	1,782,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	【魚津市防災力向上会議】 平成30年度魚津市防災力向上会議 日時 平成30年6月2日（土） 会場 新川学びの森天神山交流館 講師 魚津市総務課防災係 近堂暢昭 参加者168人 【魚津市防災講演会】 平成30年度魚津市防災講演会 日時 平成31年2月23日（土） 会場 新川文化ホール201号室 講師 災害伝承プロジェクト 語り部 松田富子 氏 受講者90人							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	防災に関する様々な観点からの講演テーマを検討し、継続してより多くの住民、事業者に参加していただけるようにしていく必要がある。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名 防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）					担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名 防災啓発事業						係名	防災係	
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1078	
	事業期間 開始年度 平成10年頃 終了年度 当面継続					予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名 基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費	
		政策名 政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費	
		施策名 施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費	
		基本事業名 基本事業12ー2. 地域防災力の向上					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	魚津防災士連絡協議会へ委託して各種防災研修を行い、地域防災力の向上を図る。						
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）						
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした						
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13
		② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	76	76	76	76	100.0%	76
	成果	① 隣近所との協力体制を整えている	%	12.8	15.0	20.0	12.7	63.5%	25.0
		② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	79.0	80.0	85.0	78.5	92.4%	90.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	652,953	57,340	53,700	50,000	-12.8%	54,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	652,953	57,340	53,700	50,000	-12.8%	54,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	3	3	50.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	550	550	600	9.1%	550
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,206,600	2,206,600	2,407,200	9.1%	2,206,600
	総 費 用（A+B）		円	3,060,153	2,263,940	2,260,300	2,457,200	8.5%	2,260,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	自主防災組織の防災資機材の整備は平成27年度で終了した。 魚津防災士連絡協議会へ年間50,000円の委託料を支払い、自主防災組織役員初任者研修会等を委託し実施した。 このほか、自主防災組織に向けた会議の会場使用料も負担している。							

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
						③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	魚津防災士連絡協議会へ講師等を依頼することにより、防災士の資質向上にもつながり、防災士連絡協議会と地区の自主防災会と相互の防災意識の高揚につながっている。			2 次 評 価		
		☐ 事業の拡充							
		☐ 事業の縮小							
		☐ 統合等の検討							
		☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	防災情報整備事業					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費
	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
	施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
	基本事業名	基本事業12-3. 情報伝達体制の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線（同報系）を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線（移動系）は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線（同報系）と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。						
	対象	市民						
	手段（活動指標）	①防災行政無線（同報系・移動系）の保守。②全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。						
	意図（成果指標）	災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	①	防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用	千円	0	3,600	3,708	3,651	98.5%	3,813
	②	全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用	千円	282	282	282	276	97.9%	291
	①	防災行政無線（同報系）の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
	②	隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）	%	13.1	15.0	20.0	12.7	63.5%	25.0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計 (A)		円	4,100,799	7,869,226	12,314,000	12,228,758	55.4%	12,540,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,100,799	7,869,226	12,314,000	12,228,758	55.4%	12,540,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	650	650	650	850	30.8%	650
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,607,800	2,607,800	2,607,800	3,410,200	30.8%	2,607,800
	総 費 用 (A+B)		円	6,708,599	10,477,026	14,921,800	15,638,958	49.3%	15,147,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともにシェイクアウト訓練等を実施した。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名				広域消防推進事業	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				広域消防推進事業		係名	防災係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078	
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	常備消防費
		基本事業名	基本事業12－4. 消防体制の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立しました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。						
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民						
	手段（活動指標）	消防事務、諸作業を行った。						
	意図（成果指標）	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	3	4	3	2	66.7%	4
成果	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	12	100.0%	12
	① 救急車現場到着平均時間（魚津市内事案）	分	6.6	7.2	6.0	6.9	115.0%	6.0	6.0
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	532,200,013	527,836,585	544,712,000	523,234,088	-0.9%	534,387,000
事業費内訳	①国庫支出金		円						
	②県支出金		円						
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円	520,600	461,750	302,000	476,000	3.1%	302,000
	⑤一般財源		円	531,679,413	527,374,835	544,410,000	522,758,088	-0.9%	534,085,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間		時間	0	0	0	0		0
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	0	0	0	0		0
	総費用（A+B）		円	532,200,013	527,836,585	544,712,000	523,234,088	-0.9%	534,387,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次 評 価	不要	
	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	消防力の整備指針（平成十二年 消防庁告示第一号）を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。			
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				消防施設等整備事業	担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名				消防施設等整備事業		係名	防災係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1078	
	事業期間		開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	消防費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	消防施設費
		基本事業名	基本事業12－4. 消防体制の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。						
	対象	消防用車両等						
	手段 (活動指標)	魚津市が所有し、富山県東部消防組合魚津消防署で使用する消防用車両及び魚津市が所有し、魚津市が使用する消防団車両の更新・整備						
	意図 (成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 消防用車両の更新または増車	台	2	3	1	1	100.0%	2
		②							
	成果	① 火災件数	件	8	8	10	4	40.0%	10
		② 救急件数	件	1,522	1,604	1,550	1,515	97.7%	1,550

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	13,867,200	18,353,665	15,000,000	14,850,000	-19.1%	51,900,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円	8,700,000	14,850,000	15,000,000	14,850,000	0.0%	51,900,000
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	5,167,200	3,503,665				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
		②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	0	0	0	0		0
	総 費 用 (A+B)		円	13,867,200	18,353,665	15,000,000	14,850,000	-19.1%	51,900,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	片貝分団消防ポンプ車を更新した。							

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	○現状を維持	方針の 説明等	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ車両（装備・機器）の導入等整備が必要である。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事 務 事 業 名				情報公開制度運営事務	担当部署	課 等 名	総務課	
	予 算 事 業 名				行政事務関係事業		係 名	行政行革係	
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1019	
	事 業 期 間		開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計
	総合計画	目 標 名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり					款	総務費
		政 策 名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費
		施 策 名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	一般管理費
		基本事業名	基本事業02ー3. 情報公開の推進と個人情報の保護					総合計画主な事業	
	根 拠 法 令					行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例	総合戦略との関連		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段(活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開示請求件数	件	17	14	20	7	35.0%	20
		② 部分開示・不開示決定に対する情報公開・個人情報保護審査会への諮問件数	件	0	0	0	1		0
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	11	13	20	7	35.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	25,000	240,000	101,000	70,400	-70.7%	101,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤ 一般財源	円	25,000	240,000	101,000	70,400	-70.7%	101,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	50.0%	2
		② 年間所要時間	時間	100	400	400	500	25.0%	500
		③ 人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	2,006,000
	総 費 用 (A+B)		円	426,200	1,844,800	1,705,800	2,076,400	12.6%	2,107,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。	2次評価	